



慶應義塾大学ビジネス・スクール

日本企業の決算報告 2021年

以下に掲げる財務諸表は、現代を代表する日本企業の 2019 年度および 2020 年度の決算報告の要約版です（ただし連結包括利益計算書やキャッシュフロー計算書などは省いています）。

この程度の要約財務諸表から、それぞれの企業の体質的な特徴、事業モデルや経営戦略などに関して、どのくらい読み取ることができるのでしょうか？

現実の世界で見かけるそれぞれの企業の製品、サービスや店舗、新聞紙上などで見聞きする情報などをすべて思い起こして関連付けながら、企業の実像について推論をめぐらせてください（ただし分析は最近期のデータを中心に行ってください）。

【設問】

(1) A 社から F 社は、下記に掲げた企業のいずれかに対応します。財務諸表を読んだ上で、どの企業に対応するか、線で結んでください。

- | | | | |
|-----|---|---|--------------------------|
| A 社 | ・ | ・ | ソニーグループ(株) |
| B 社 | ・ | ・ | (株)ファーストリテイリング |
| C 社 | ・ | ・ | トヨタ自動車(株) |
| D 社 | ・ | ・ | 武田薬品工業(株) |
| E 社 | ・ | ・ | Z ホールディングス(株) (旧：ヤフー(株)) |
| F 社 | ・ | ・ | ソフトバンクグループ(株) |

(2) これらの財務諸表に見られる特徴的な数値から、それぞれの企業の事業モデルや強みや弱みを推論し分析してください。

(注) E 社が採用する会計基準は米国基準、その他の企業は国際会計基準 (IFRS) を採用しています。

注記の「セグメント別」欄の「調整」とは、「部門間取引の消去」や「本社または全社共通部門」の数値です。

本ケースは慶應義塾大学名誉教授／ビジネス・ブレイクスルー大学院教授・山根 節が、公表資料によってクラス討議の資料とするために作成した。

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクール（〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉4丁目1番1号、電話 045-564-2444、e-mail: case@kbs.keio.ac.jp）。また、注文は <http://www.kbs.keio.ac.jp/> へ。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない）による伝送も、これを禁ずる。 Copyright© 山根 節 (2021年7月作成)